

2009年度 事業報告書

学校法人 関東学院

目 次

第 1 章 学院全体の事業実施結果の概要	1～3
. 創立 125 周年記念事業	1
. 理事会中心で推進する事業	2
. 校長会議中心で推進する事業	2・3
第 2 章 各校の事業実施結果の概要	3～8
. 大学・大学院	3・4
. 中学校高等学校	4・5
. 六浦中学校・高等学校	5
. 小学校	5・6
. 六浦小学校	6
. 六浦幼稚園	7
. 野庭幼稚園	7・8
第 3 章 学院宗教センターの事業実施結果の概要	8
第 4 章 創立 125 周年記念事業本部の事業実施結果の概要	8・9
. 創立 125 周年記念事業事務局	8・9
. 創立 125 周年記念事業募金局	9
第 5 章 法人事務局の事業実施結果の概要	9
第 6 章 内部監査室の事業実施結果の概要	10
第 7 章 学院の概要	11～18
. 関東学院の建学の精神	11
. 125 周年宣言	11
. 関東学院の沿革	11・12
. 設置する学校の所在地	12
. 校地面積・校舎面積	13
. 設置する学校（学部学科）名・開設年度・ 定員・入学者数・現員・卒業者数	14～16
. 設置する学校の役員数・評議員数・教職員数	17・18
第 8 章 2009 年度財務の概要と経年変化	19～25
. 資金収支計算書	19
. 消費収支計算書	20
. 貸借対照表	21
. 決算額の推移	22～25

第1章 学院全体の事業実施結果の概要

1. 創立125周年記念事業

2009年度に実施した創立125周年記念イベントは、74件だった。学院企画として創立記念週間（2009年10月6日から10月12日）には、創立記念式典（プレイベント）・祝賀会、祝祭コンサート、ならびに米国からベンネット、テンネー両先生のご子孫をお招きした横浜外国人墓地記念会および学院の源流記念碑見学などを実施した。これらの記念イベントにより125年の歴史を振り返ることで、周年事業のコンセプトである「関東学院125周年の新たな一歩に向けて」を再認識することができた。併せて、125年の経験や先達の足跡を後世に伝えるために、『関東学院の源流を探る』、『関東学院125年史』ならびに学院の歴史紹介DVDとして、「Our Kanto Gakuin ~オリーブちゃんとたどる125年の歩み~」を発行し、学院関係者に配布した。

なお、創立記念式典では、125年の歴史と伝統を継承し、新しい次代を担う教育機関としての使命と責任を果たすため、「125周年宣言」を表明した。

大学を中心に、社会における関東学院の存在位置および価値を明確にし、今後本学院の進むべき道を検討するために、本学院に連なる広範囲なステークホルダーの意識・意見を収集・分析した。その結果、本学院を取り巻く状況は極めて深刻で早期に改革に取り組まなければ手遅れとなる危険性があるとの指摘を受け、学院関係者の危機認識を共通化させている。この調査は、ステークホルダー意見収集・分析作業プロジェクトで実施し、その結果を踏まえて、関東学院グランドデザイン~創立150周年に向けて~」を策定することとしていた。この学院グランドデザインについては、検討を進めたが、残念ながら成案を得ていない。2011年度事業計画作成の際に参考となるよう、創立150周年(2034年)における本学院の姿について、夏頃を目途に、素案を得るべく計画している。

創立125周年記念募金事業は、学院に連なる卒業生、在校生保護者、企業、法人、教職員、賛同者各位に対して、教育環境の整備のための「オリーブグリーン募金」、「大学奨学基金」、「スポーツ・文化振興資金」、「社会貢献・国際交流事業資金」など寄付用途を寄付者が選択できる各種の募金事業を推進した。しかし、残念ながら、2010年3月末現在の募金件数は、6,004件、累計額は、508,266,976円で募金目標額の約5割の達成率に留まっている。募金期間が終了する2011年3月末日までの約1年間、教職員ならびに卒業生を対象としたさらなる募金活動を展開する。

創立125周年の当該年度であった2009年度は、学院が主催する記念事業など関係者の努力により無事に実施することができた。しかし、反省としては、周年事業などの大規模な事業の実施にあたっては、事業の設計段階において、周年事業の趣旨、事業内容、予算などについて十分に議論し、対応する組織を定めた上で、事業を進める必要があったと考える。

2009年度事業全体の実績は、やや不十分であった。

・理事会中心で推進する事業

2009年度は、学院が抱える喫緊の課題を解決し、経営強化を図るために、いくつかのプロジェクトを立ち上げることを事業計画として挙げた。「組織力向上プロジェクト」は未設置であったが、秋以降、常務会構成員により学院全体の課題について戦略的に討議し、健全な経営体制の構築と運営を図るための会議を定期的で開催した。これにより、理事会の役割を明確にし、組織力を向上する機能が推進された。

また、「財政健全性向上プロジェクト」は、今年度下期から新財務担当常務理事の下で検討を進めた結果、2010年度予算編成において、従来からの院内会計体系を抜本的に見直したことで、学校法人会計基準に則る体系に変更し、黒字予算を実現した。「業務処理体系改革プロジェクト」、「パブリシティ戦略プロジェクト」、「人材育成プロジェクト」は、既存の会議体を活用し、現状把握と問題を整理するところから始めた。

セキュリティ対策を含む施設設備の充実については、まず2009年度を議論の年度とし、キャンパス(校地)の施設設備使用者から要望を聞いた。現在は、将来構想に深くかかわる教育の基本方針に基づく学生数の見通しや必要設備について継続して検討している状況である。次年度は、学生・生徒の安全確保を優先させ、建物耐震性能問題から先に着手することとした。

地域連携を目的とした金沢八景駅東口開発に伴うまちづくりの協力や地元町内会との連携は、具体的な結果を得られていない。次年度継続して、行政機関や関係企業との連携強化を図る。

上記のことから、理事会中心で推進する事業に関する各プロジェクトは、2009年度後半になってから着手したこともあり、いまだ具体的成果を上げていない。各プロジェクトの着手が遅れ、成果が上げられなかった要因は、プロジェクトの趣旨、目標、期限、実施方法などを事前に明確にできなかったことによるものと考えられる。今後は、これらについて事前に詰めた上で目標達成に向け実行に移す。

2009年度事業全体の実績は、やや不十分な結果であった。

・校長会議中心で推進する事業

2009年度は定期的に校長会議を開催したことで各校の課題を共有するというこの会議の当初目的を達成した。また、学院各校のセールスポイントとして各校の特色を示すことで、教育改革に結びつけることを目指したが、結論を得るにはいたらなかった。今まで明確にしてこなかった各校独自の特色を学院の一貫教育の視点において検討し、社会に対して説得力のあるものとして策定する。

学院は、創立125周年記念式典において「125周年宣言」を発表した。この宣言は、学院ミッションステートメント策定のための検討チームが検討し、校訓「人になれ 奉仕せよ」と各校の教育目標を結ぶものとして位置づけた。校長会議でさらに検討した結果、永続的なミッションステートメントではなく、125周年を契機に発信する外向きの約束として「125周年宣言」とすることとした。現在、校長会議では創立150周年に向け、関東学院の教育がどのようにあるべきか、どのような学院にしていくのかについての言葉化、「アカデミック・グランドデザイン」の検討を、その要である学院の「ミッションステートメント」の策定を軸に始めている。

学院各校では、これまでも入学時、体験学習時、礼拝、聖書科授業、総合講座その他で、自校史教育および奉仕教育の充実を図ってきた。現在、125周年記念として制作した『関東学院の源流を探る』、『関東学院125年史』、学院の歴史紹介DVD「Our Kanto Gakuin ~オリーブちゃんとたど

る「125年の歩み～」などの制作物を教材として活用し、これまでの自校史教育や奉仕教育プログラムの充実を図ってく。

2009年度着手できなかった自校史周知の取り組みと「学院総合教育相談センター（準備室）」の開設については、次年度も継続して取り組む。

校長会議中心で推進する事業は、会議を活性化し、課題の共通認識を持つことで、「125周年宣言」等の周年事業成果物を生み出す一助となった。またその成果物をもとに、自校史周知の取り組みの強化や「アカデミック・グランドデザイン」策定に向かっての検討が始まった。他方、「学院総合教育相談センター（準備室）」開設については具体的な結果を出すことができていない。

校長会議の活性化をさらに図ることで、学院全体の教育のあり方に関し結論が出る議論を展開する必要があると考える。

2009年度事業全体の実施は、やや不十分な結果であった。

第2章 各校の事業実施結果の概要

・大 学・大学院

1. 教育研究活動の基本方針

創立125周年記念事業を実施していく中で、本学の教育研究活動の基本方針を確認した1年となった。また、総合研究推進機構を4月に開設し、全学を挙げて学際的・総合的研究に取り組む体制を整えることができた。

2. 教育計画

「学士課程教育の構築に向けて」に沿った様々な教育改革（全学共通科目の設定、GPA制度導入、FD活動等）を進めるといふ計画に対して、なかなか改革の緒に就けなかった。

総合大学の利点を活かす教育については、主専攻・副専攻制の検討はやや不十分だったが、学習支援、図書館利用ガイダンスの充実などは十分に計画を実行した。

ICT教育の充実に関しては、大学側として計画通り実施した。

国際教育交流に関しては、国際交流基本方針を策定し、2つの大学と大学間交換留学協定・派遣留学協定を結んだ。また、新規語学研修先の開拓、留学生別科設置の検討を開始した。

工学研究科建築学専攻および工業化学専攻の博士前期課程の定員増をはかり、2010年4月からそれぞれ8名から12名、6名から12名とし、定員の実質化を図ることができた。

3. 研究計画

産官学連携の推進と戦略的プロジェクト研究制度の立ち上げについては、当初の計画通り達成することができた。

研究支援体制は整いつつあるが、科学研究費補助金申請者数および採択件数は伸びなかった。また、本学における知的財産の学内・学外を通じた基本ルール・規程体系の整備を開始すると共に、研究費の適正な運営管理に関する基本方針を定めた。

本学出版会は大学出版部協会に加盟することができた。このことは、本学出版会が大学出版会として認知されたものと考えられる。発刊点数としても堅実な数を維持している。

4. 学生募集計画

入学者選抜方法、入試実施、入試広報活動等様々な改革に取り組んだが、本学への志願者数は微増に留まった。

5. 学生支援計画

キャリア形成支援に対する本学の取組みが評価され、文部科学省の学生支援推進プログラム補助金「大学改革推進事業」として採択された。

「大学奨学基金」が計画通り創設された。

学生支援 GP 推進の制度は充実してきたが、教職員の負担が増している。

6. 社会貢献計画

「横浜開港 150 周年記念事業」への参画、公開講座開催、図書館の地域への開放、教員免許状更新講習等の社会貢献事業は計画通り実施された。

7. 施設整備計画

情報関連設備の第二期整備事業（OliveNet 再構築事業）は予定通り完了した。

8. その他の計画

2009 年度は、教育研究・活動等に対する自己点検・評価を実施し、「自己点検・評価報告書」、「教員総覧」を作成した。

予算編成において、教育研究資金の配分等を見直して経費の削減を図りつつ、収支均衡のとれた 2010 年度予算を策定した。

2009 年度は人間環境学部で ISO14001 取得後初めての認証更新審査が実施され、認証が更新された。

事務体制充実のための取組みでは、事務職員の資質向上を目指し、OJT の推進、各種研修への積極的な参加と SD を促進した。

. 中学校高等学校

校訓の具現化として高い学力と人間性の育成を目標としているが、この二つはそれぞれ別の体系で体得されるものではなく、生徒の学習習慣や生活習慣を形成する過程における、健康と時間を管理する力と維持する意志によって育成されるものである。キリスト教による価値判断力と教科学習を通して得る事実判断力が一人の生徒の中で統合され、行動に現れたとき、そこに校訓が具現化されると考えている。

高い学力を測る物差しの 1 つとして、大学合格力があげられる。各人の能力に応じて、高い得点を取るための訓練や工夫、学習項目の整理をするなかで、自らの生活を管理する（優先順位をつける）力に置き換えられる。また、この自己管理のできる人が結果として希望する大学への入学を果たす。

また、高い人間性を測る物差しの 1 つとして、社会貢献力があげられる。中高生の力では限られている。また社会という語のあらかず範囲も狭いものとなるが、自分の持っている

力を独り占めしないという価値観と行動力（これもまた自己管理能力のなせる業）を持った人間は、周囲から高い評価を受ける。

この目標達成に向けて教育事業を展開しているが、コアネット（日能研関東）のアンケート調査の結果によれば、本校が取り組む学力向上と人間性の育成は、広く社会から認知されていないという事実を以って、実績は、不十分であると考ええる。

上記の結果を踏まえ改善方策としては、生徒の自己管理能力の育成が、遠回りのように見えるが近道だと思う。場当たりの教科指導や生活指導は、瞬間的な効果は望めても持続的・永続的な指導とはならない。各教科・各学年での指導目標の明示と達成の繰り返しによる成功体験の積み重ねにより、学校が成長を実感する場となる必要があると考える。

.六浦中学校・高等学校

本校の教育は、キリスト教を土台とする人間教育と社会状況に応じた教科教育の大きな2本の柱が一体となったものである。激しく変化している現実社会を考慮し、2006年度に建学の精神・校訓を基に新たな教育基本方針を制定、翌2007年度入学生より、六年一貫教育を3段階（1・2年生を確立期、3・4年生を定着期、5・6年生を発展期と位置付け）とする新しい教育体制に移行した。

2009年度は3年目に当たり、学習面に関する3年生の春の外部調査（ベネッセコーポレーション学力推移調査）によれば、1～2年次より良い結果が出ている。しかし、新型インフルエンザのために、キリスト教を土台とする人間教育と関わる1年生の施設訪問や創立記念礼拝ならびに身体障害者支援団体による体験学習を始めとした行事は中止せざるを得なかった。また、教科を中心とした学習面に関しても学級閉鎖や学年閉鎖が相次ぎ変則的な授業時間の確保になってしまった。

多くの行事の中止や延期、変則的实施、そしてクラブ活動にも多大な制約がかかる中で生徒・教職員が一体となって努力しそれなりの結果をだしたが、生徒募集に関する結果を考えあわせると、実施は、やや不十分であった。

上記の結果を踏まえ改善方策として、教育体制の継続と生徒募集対策に向けた取り組みを実施する。

.小学校

校訓「人になれ 奉仕せよ」の具体的な活動としての「SG」（サービス・グループ）の意義は現代社会に失われつつある価値観であるからこそ大切にしていこう。

「SG」の活動は児童を育てる小学校の活動であり、外部に向けてアピールできる小学校の特色でもある。今年度も十分にアピールできた。また、広報活動の新しい試みとして、学校説明会にしても平日の校内見学にしても、なるべく児童の様子を見てもらうことを心がけた。在校生がどのように授業を受けているのかを参観者に伝えることは大きな広報の一つであると考えている。来年度以降も実際の児童の姿をお見せするようにする。

学力を二つの点から考えている。一つは、受験に対応できる応用力を備えさせるものであり、一つは児童の思考力を高めるものである。平日の中で補習を行う時間を定期的に行えたことは

学力を伸ばす面で意味があったことだと思っている。少人数で対象児童を明確にして次年度も進めていく。今年度、新しい試みとしてカウンセラーによる学習会はできたものの、質の高い授業についての計画はインフルエンザの流行などにより変更を余儀なくされた。授業研究を通しての教員の質の向上については引き続き計画して行うことにしている。

新棟建築については、建築委員会を立ち上げ、委員の先生を中心にして、新棟に関して教職員からの意見を聞いた。今後は三春台校地再開発検討プロジェクトの話し合いを踏まえて形作っていきたいと思っている。

2009年度事業全体の実績は、概ね目標を達成した。

六浦小学校

キリスト教に基づく教育を実践し、確かな基礎学力を持ち、自己の責任と義務とに忠実で、隣人への思いやりや、奉仕する心を持つ児童の育成に努めた。始業前礼拝、聖書の授業、特別礼拝等により、キリスト教に対する理解を深めた。

基礎学力定着の為に、夏休み中に「学習会」を実施し、また朝の「勉強会」放課後の補習を行った。

タイ、ティワタ村の子ども寮の支援活動を継続し、8月に「第八回タイ訪問団」を派遣した。児童3名と保護者、教員、学院関係者、総勢17名で現地に行き、交流を深めた。

125周年事業として、タイの子ども寮に車を寄贈した。ティワタ村には病院がない。子どもが病気になった時は、村にある車を探し2時間かけて病院に搬送していたが、車の寄贈により、より速く病院に行くことができるようになった。

10月8日から15日まで、ティワタ村の生徒8名と、ダウ牧師、寮長、通訳を日本に招待した。創立記念式典に参列し、保護者の家にホームステイをした。2年生、4年生と一緒に三崎口に遠足に行った。タイの生徒たちは、生まれて初めて海を見て感動していた。

自然学校（1年葉山、2年箱根、3年伊豆、4年輕井沢、5年那須、6年清里）5年生の新潟県妙高高原でのスキー教室などを実施したことで、児童は体験学習から、多くのことを学んだ。

児童の安全確保の為に、通用門付近の整備を行い、事務所からの視界を広くした。

学校心理士による「教育相談」を行い、保護者との連携を深めた。

「アブラハムの会」主催の「冬のお楽しみ会」を実施し、子どもたちは楽しいひと時を過ごした。

以上により、キリスト教教育、教育計画、その他の計画については、ほぼ目的を達したと思うが、本校志望者の減少問題が未解決である。

2009年度事業全体の実績は、概ね目標を達成した。

改善に向けて、現代の保護者が望む小学校に変革する必要がある。その方法を模索している。

六浦幼稚園

教育活動においては課題もあるが、教育方針、教育計画については、キリスト教保育を土台に、幼児期に大切な自主性、創造性を育む「遊び」を中心に一人ひとりに応じた保育を実践し、子どもの育ちの中に成果をみることができた。

地域に開いた子育て支援の広場も、インフルエンザの影響はあったが、多くの親子に利用していただいた。

大きな課題となっている施設については、様々な検討は始まったが、具体的な計画には至らず、不十分な評価に留まった。

上記の結果を踏まえ改善として、教育の充実のために、配慮の必要な園児および保護者に対し、スクールカウンセラーと共にチーム保育を推進する。

施設状況の厳しさから園児募集への懸念があるが、ホームページの充実など広報の強化、および六浦幼稚園ならではの充実した課外活動や未就園児親子教室を行うことにより、園児確保につなげる。

新施設計画の具体化に向けて取り組み、早期実現を図る。

野庭幼稚園

<遊びながら、感じて、考えて>

子どもは神様から与えられた貴い存在である。一人ひとりの異なる背景を尊重して、子どもとその家庭に寄り添う保育を第一にしている。安心した関係の中で、「大切な自分・大切な友だち」を認め合いながら育っていく為の保育視点を、幼稚園教育要領の5領域の中にちりばめたカリキュラムを実践した。

奉仕活動は自我の育ちとクロスされ、自分と身近なものになる。ローカルな活動とグローバルな視野をもって校訓「人になれ 奉仕せよ」が具体化できた。毎週のお掃除隊では、「ごみを拾う一分別一道具の管理一振り返りの一言」を行い、自分が主体的に物事に関り、そこから得た知識や思いを言葉に表現し、友だちと共有化することで、地域の為に何か出来る自分を発見した。

また、タイヤルワンダでの支援活動報告を、直接派遣されている先生から、園児も保護者もお話を伺うことでしっかりと根付いてきた。さらに、海外での自然災害支援を子どもと考えるとき、「何が出来るか?」の問いに、「クッキーを作れるから、それを売って、お金を送る」と提案が出され、地域や保護者に販売して支援金とした。直接出会うことは難しいが、心の中で手と手を結び合う関係を学んでいるといえる。

<幼稚園としての機能拡大>

預かり保育事業は2年目となった。早朝保育の子どもは、園で朝食を食べられるようにし、午睡に関しても必要なときは保護者と確認して取り入れる。預かり保育においても、子どもの最善の権利が守られるように配慮している。保護者からの希望が多かった、弟妹(乳児)の預かり保育に関しても、横浜市より次年度開始特例枠の許可を得た。

これらのことは、関東学院の一貫教育が全ての子ども(乳幼児とその家庭)に開かれた一歩といえるであろう。保育者養成校である大学との連携も太いものになるはずである。

<登降園に関する課題>

送り迎えを保護者が行っている当園にとって、社会変化の実情を考慮し、車での送迎も可能なあり方が積み残し課題であった。保護者からの直接のご意見を参考に、また、在園児居住エリアの把握を行い、検討をすすめる。

第3章 学院宗教センターの事業実施結果の概要

1. キリスト教教育について

刊行物を発行して学院の歴史や伝統について啓発すると共に、本学院の建学の柱となっているキリスト教精神の涵養に努めた。

2. 学院宗教主任会議

学院宗教主任会議を毎月定期的に行い、キリスト教教育に関する研鑽を積んだ。

また、研修会を開催し、本学院のキリスト教教育の課題について検討し、その改善策を模索した。

さらに、125周年に合わせて学院宗教主任会議の誓約を定め、本学院のキリスト教教育で大切な点を確認し、各自が署名をした。

3. 刊行物の発行

『道しるべ』、『いんまぬえる』(年3回)を刊行した。その他、『教会案内』を作成し、教会出席を勧めた。

2009年度事業全体の実施結果は、概ね目標を達成したと評価する。

今後、他の部署とも連携しながら、キリスト教教育を展開していきたい。

第4章 創立125周年記念事業本部の事業実施結果の概要

・創立125周年記念事業事務局

記念事業推進室

企画調査課は2008年度から創立125周年記念事業推進室の業務を兼務し、2009年度創立125周年記念事業を推進した。学院全体として実施した記念事業は74件あり、講演会、スポーツ、社会貢献・国際交流などその内容は多岐に亘った。創立125周年を迎えた2009年度は、学院創立記念週間(10月6日から10月12日)を設け、創立記念式典・祝賀会や式典に先立ち行われた、学院各校の園児から大学生までが出演し学院の歴史を音楽と映像で紹介するイベントなど、周年事業にふさわしい記念行事が行われた。特に、学院の125周年の歴史を再確認する横浜外国人墓地記念会や学院の源流記念碑建立・見学会などを実施したことで、学院内外の関係者に横浜に生まれた本学院をあらためて周知することができた。また、横浜桜木町にある横浜みなとみらいホール大ホールにおいて開催した祝祭コンサートや大学金沢八景キャンパスで行ったノーベル賞受賞者である白川英樹先生、小柴昌俊先生の特別講演会については、それらに関する記事が神奈川新聞に掲載された。

創立 125 周年は、関東学院の存在価値を社会に対して発信する絶好のタイミングであったこともあり、創立 125 周年記念事業推進室として、もっと学院の外に向けたアピールをすべきだった。今後は、創立 125 周年記念事業で再確認した本学院のよさを積極的に社会に対して発信していくこととする。

・創立 125 周年記念事業募金局

創立 125 周年記念事業の一環として学院に連なる卒業生、在校生保護者、企業、法人、教職員、賛同者各位に対して、教育環境の整備のための「オリーブグリーン募金」、「大学奨学基金」、「スポーツ・文化振興資金」、「社会貢献・国際交流事業資金」など寄付用途を寄付者が選択できる各種の募金事業を推進した。しかし、残念ながら、2010 年 3 月末現在の募金件数は、6,004 件、累計額は、508,266,976 円で募金目標額の約 5 割の達成率に留まっている。

第 5 章 法人事務局の事業実施結果の概要

今年度の法人事務局での業務内容のうち、優先度の高かった業務は以下のとおりである。

1．学院創立 125 周年に係る事業

今年度は、通常業務とともに周年を記念する諸事業を、企画調査課（創立 125 周年事業推進室 兼務）総務課、広報課を中心に法人事務局の諸課が連携して、各校で企画された記念事業の推進、創設者のご子孫をゲストとしてお招きしての記念式典の実施、学院発祥の地への記念碑の建立、横浜開港 150 周年との関連付け、歴史と伝統さらに今後の展望までの広域に渡り学院の魅力を訴求する広報の展開などを実施した。

2．諸業務の「PDCA サイクル」の定着

周年を契機にさらなる学院の発展を目指し、諸業務の「PDCA サイクル」の定着を図るべく、事業計画策定方法の変更、全校地において事業計画・予算説明会の実施、四半期毎の決算報告の実施、ゼロベースでの予算編成、さらに、管理可能経費の 10%削減を目指すとともに、各校で策定した経費削減のアクションプランの実施状況をチェックする「2010 オール関東学院経費削減運動」の実施体制を整えた。

3．執行部の交代に伴う体制づくり

理事長、常務理事（財務担当）、大学長の交代があり、新執行部の体制づくりが円滑に図れるよう務めた。

4．人事制度改正

臨時職員の雇用形態を大幅に変更した。この雇用形態変更に伴う業務の見直し等を図るため、職員研修会で議論をした。また、事務職員の人材育成の観点から、ステップアップシートを創設したほか、所属長によるヒアリングの実施を義務化した。業務の効率化、人材育成、人件費の見直し等のため引き続き人事制度改正を行っていく。

5．人件費削減

人事院勧告ベースを大きく上回った状態にある年間賞与の若干の引下げを実施した。

第6章 内部監査室の事業実施結果の概要

三様監査の充実に一定の成果があった。

監事会議での協議内容を充実させ、会議体での連携・協力を進めた。

また、独立監査人の会計監査チームが監査法人を設立し、信頼性をより高めることができた。

1. 公的研究費の内部監査を監査計画に基づき実施した。

内部監査委員会には大学教員を委員に委嘱するなど、役割が定着化し実績を重ねている。

2. 事務部門の業務に係る内部監査実施のための基盤調査を進めている。

当初の計画に加えて実施した事項があり、目標を超えての成果があった。

(1) 非常勤監事の制約の中で、監事会議や役員懇談会等により、各方面の助言や進言を聴取し、諸会議でのスタンスを確認することができた。

(2) 新たに科学研究費補助金以外の「学術フロンティア推進事業」に関する内部監査を実施した。

試行的に取引業者の帳簿と本学院の会計元帳との照合を試査レベルで実施した。

公的研究費の実施基準となる「公的研究費内部監査取扱内規」を制定・施行することができた。

人件費や時間外勤務に関する学内外のデータを調査したが、内部監査委員会への報告に止まっている。

2009年度事業全体の実績は、概ね目標を達成した。

上記の結果を踏まえ改善方策として、三様監査が抱えている各監査の実情に配慮し、現状に即した監査機能の改善を図ることが求められる。

(1) 中期的には監事の常勤化および専門性の問題、内部監査室の人的充実等の課題を抱えているが、学校法人の管理運営制度の向上と経営に資するために、現状に即した監査機能の改善を図ることが求められる。

(2) 公的研究費の適正な運営・管理に関し、総合研究推進機構にあって不正防止計画推進責任者である研究支援室長との十分な連携が求められる。

取引業者に対する内部監査の実施は「公的研究費内部監査取扱内規」に基づくが、慎重な対応が求められる。

内部監査委員（監査担当者）は兼務のため、年間通して様々な監査業務を実施するには限界があるので、内部監査室の充実により、独自監査の能力を高め、より広範な部門への目配りが求められる。

内部監査の基盤調査については、業務改善推進委員会の職責である「事務処理要綱」の整備作業との調整が求められる。

第7章 学院の概要

. 関東学院の建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育を行う」(寄附行為第1条)ことを使命(ミッション)とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。この使命に基づき、学院各校はそれぞれの教育事業を展開している。

. 125周年宣言

創立125周年の機会に125年の歴史と伝統を継承し、新しい次代を担う教育機関としての使命と責任を果たすため、「125周年宣言」を作成した。

「関東学院は、キリスト教に基づく校訓「人になれ 奉仕せよ」のもと、一人ひとりが愛と平和の精神をもって、互いに支えあうことを誇りとする、創造性豊かな人間を育てる教育活動を続けることをここに宣言します。」

. 関東学院の沿革

1884	明治 17	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 (のち東京学院神学部)
1895	明治 28	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919	大正 8	横浜市南区三春台に中学関東学院設立(東京学院中学部廃止) 初代学院長 坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927	昭和 2	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 (神学部は、のち青山学院に併合 高等学部は、のち旧制専門学校に改組)
1946	昭和 21	六浦校地(金沢八景キャンパス)に旧制専門学校を移転、中学も一時移転
1947	昭和 22	学制改革により旧制中学を関東学院中学校高等学校に改組
1948	昭和 23	関東学院教会幼稚園(のち六浦幼稚園)設置
1949	昭和 24	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学(経済学部・工学部) 設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す(のち六浦中学校・高等学校)
1950	昭和 25	大学に短期大学部(のち女子短期大学)設置
1951	昭和 26	私立学校法制定により学校法人関東学院に組織変更
1953	昭和 28	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959	昭和 34	大学に神学部設置(のち大学院も設置したが、1973年に廃止)
1966	昭和 41	大学院経済学研究科・工学研究科設置(のち文学研究科・法学研究科増設)
1968	昭和 43	大学文学部設置
1976	昭和 51	関東学院野庭幼稚園設置

1984	昭和 59	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986	昭和 61	金沢文庫キャンパス開校（のち文学部が移転）
1991	平成 3	小田原キャンパスに大学法学部設置
2002	平成 14	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004	平成 16	法科大学院設置
2009	平成 21	創立 125 周年記念式典挙行

・ 設置する学校の所在地

学 校 名	所 在 地	
関東学院大学	金沢八景キャンパス （経済学部・経済学研究科、 工学部・工学研究科、 法務研究科、人間環境学部）	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
	金沢文庫キャンパス （文学部・文学研究科）	横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1
	小田原キャンパス （法学部・法学研究科）	小田原市荻窪 1162-2
関東学院中学校高等学校	横浜市南区三春台 4	
関東学院六浦中学校・高等学校	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	
関東学院小学校	横浜市南区三春台 4	
関東学院六浦小学校	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	
関東学院六浦幼稚園	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	
関東学院野庭幼稚園	横浜市港南区野庭町 617-2	

・校地面積・校舎面積

2009年5月1日現在

設置学校別

(単位：㎡)

学 校 名	校地面積	校舎面積
関東学院大学	377,269	159,429
関東学院中学校高等学校	44,353	16,412
関東学院六浦中学校・高等学校	26,601	14,317
関東学院小学校	4,413	4,452
関東学院六浦小学校	9,392	5,665
関東学院六浦幼稚園	2,067	1,106
関東学院野庭幼稚園	3,092	1,298
法 人	21,415	702
合 計	488,602	203,381

・設置する学校（学部学科）名・開設年度・定員・入学者数・現員・卒業者数

注. 1) 入学者数・現員は、2009年5月1日現在
2) 修了者数・卒業者数は、2010年3月31日現在

(1) 大学（大学院）						
専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現員	修了者数
関東学院大学 大学院 文学研究科 英語英米文学専攻 博士(前期)課程	昭和41 平成05					
博士(後期)課程	平成08	8	6	16	9	2
比較日本文化専攻 博士(前期)課程	平成18	3	1	9	5	0
博士(後期)課程	平成20	8	4	16	10	5
社会学専攻 博士(前期)課程	平成07	2	2	4	5	0
博士(後期)課程	平成09	8	0	16	8	2
		2	0	6	6	0
文学研究科 計(7)	前期課程	24	10	48	27	9
	後期課程	7	3	19	16	0
	合計	31	13	67	43	9
経済学研究科 経済学専攻 博士(前期)課程	昭和41					
博士(後期)課程	昭和43	10	7	20	13	4
経営学専攻 博士(前期)課程	平成06	5	4	15	11	0
博士(後期)課程	平成08	10	9	20	24	5
		5	2	15	9	0
経済学研究科 計(1)	前期課程	20	16	40	37	9
	後期課程	10	6	30	20	0
	合計	30	22	70	57	9
法学研究科 法学専攻 博士(前期)課程	平成07					
博士(後期)課程	平成09	8	5	16	13	4
		2	0	9	2	0
法学研究科 計(9)	前期課程	8	5	16	13	4
	後期課程	2	0	9	2	0
	合計	10	5	25	15	4
工学研究科 機械工学専攻 博士(前期)課程	昭和41					
博士(後期)課程	昭和52	8	18	16	29	10
電気工学専攻 博士(前期)課程	昭和43	4	0	12	1	0
博士(後期)課程	平成09	8	9	16	21	11
建築学専攻 博士(前期)課程	昭和41	4	2	12	5	0
博士(後期)課程	昭和52	8	12	16	35	20
土木工学専攻 博士(前期)課程	昭和43	4	1	12	3	0
博士(後期)課程	昭和52	6	5	12	14	8
工業化学専攻 博士(前期)課程	昭和41	3	0	9	0	0
博士(後期)課程	平成07	6	12	12	36	23
		3	3	9	6	2
工学研究科 計(1)	前期課程	36	56	72	135	72
	後期課程	18	6	54	15	2
	合計	54	62	126	150	74
大学院 計(A)(7+1+9+1)	前期課程	88	87	176	212	94
	後期課程	37	15	112	53	2
	合計	125	102	288	265	96

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現員	修了者数
専門職大学院 法務研究科 実務法学専攻 専門職学位課程	平成16 平成16	30	16	120	69	15
専門職大学院 計(B)		30	16	120	69	15

(2) 大学(学部)

(単位:人)

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現員	卒業者数 (4)
学部 文学部 英語英米文学科 比較文化学科 現代社会学科	昭和43 昭和43 平成14 昭和43	130 130 180	134 165 198	528 528 728	545 553 794	113 106 158
文学部 計(オ)		440	497	1,784	1,892	377
経済学部 経済学科 経営学科	昭和24 昭和24 昭和37	333 333	412 396	1,352 1,352	1,574 1,568	288 324
経済学部 計(カ)		666	808	2,704	3,142	612
法学部(1) 法学科 法政策学科	平成03 平成03 平成14	385 - -	415 - -	1,540 - -	1,322 260	197 93
法学部 計(キ)		385	415	1,540	1,582	290
工学部(2) 機械工学科 電気電子情報工学科 情報ネット・メディア工学科 建築学科 社会環境システム学科 物質生命科学科 建築設備工学科	昭和24 昭和24 昭和25 平成16 昭和24 昭和31 昭和35 昭和40	110 80 110 110 80 80 -	141 92 137 96 89 103 -	478 352 478 478 352 352 -	517 330 536 505 336 374 2	110 75 90 105 64 65 1
工学部 計(ク)		570	658	2,490	2,600	510
人間環境学部(3) 現代コミュニケーション学科 人間環境デザイン学科 健康栄養学科 人間発達学科	平成14 平成14 平成14 平成14	140 90 100 140	172 108 112 164	648 368 400 480	757 416 435 538	182 89 97 100
人間環境学部 計(ケ)		470	556	1,896	2,146	468
学部 計(C) (オ+カ+キ+ク+ケ)		2,531	2,934	10,414	11,362	2,257

- 1 2008年4月から、法学部法律学科を法学科に名称変更。法政策学科は、学生募集停止。
- 2 2009年4月から、工学部入学定員を624人から570人に変更。(3年次編入学定員を除く。)
- 3 2008年4月から、現代コミュニケーション学科、人間発達学科の入学定員変更。
現代コミュニケーション学科180人から140人へ、人間発達学科100人から140人へ。
- 4 現員・卒業者数は、名称変更等前の学科、夜間主コース(経済学部・工学部)などを含む。

(単位:人)

(3) 中学校・高等学校

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現員	卒業者数
関東学院中学校高等学校 中学校 高等学校	昭和22	258	256	774	776	258
		258	255	774	742	230
関東学院中学校高等学校 計(㉑)		516	511	1,548	1,518	488
関東学院六浦中学校・高等学校 中学校 高等学校	昭和28	200	206	600	608	203
		200	177	600	563	198
関東学院中学校高等学校 計(㉒)		400	383	1,200	1,171	401
中学校・高等学校 計(D)(㉑+㉒)	中学校	458	462	1,374	1,384	461
	高等学校	458	432	1,374	1,305	428
	合計	916	894	2,748	2,689	889

(4) 小学校・幼稚園

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現員	卒業者数
関東学院小学校	昭和28	72	76	432	459	77
関東学院六浦小学校	昭和24	80	76	480	474	87
小学校 計(E)		152	152	912	933	164
関東学院六浦幼稚園	昭和23	-	74	200	200	75
関東学院野庭幼稚園	昭和51	-	48	240	122	49
幼稚園 計(F)		-	122	440	322	124

学院合計 (A+B+C+D+E+F)	入学定員	入学者数	収容定員	現員	卒業者数
	3,754	4,220	14,922	15,640	3,545

・設置する学校の役員数・評議員数・教職員数

(1) 役員

2010年3月31日現在

	定員	現員	氏名
理事	常勤	16名	理事長 飯田嘉宏 学院長 森島牧人 常務理事(総務担当) 星野彰男 常務理事(財務担当) 増田日出雄 常務理事(企画担当) 吉沢寿朗 大野功一 富山隆 落越道彦 名取俊夫 島田正敏 松田和憲 秋山薊二 望月正光 山下幸司 平松友康 井上枝一郎
			非常勤
	理事計	18~20名	19名
監事(非常勤)	3~4名	3名	田野井一雄 R.L.スティブンス 天野昭一

(2) 評議員

2010年3月31日現在

	定員	現員	氏名
評議員	51~53名	52名	(理事19名に加わる33名) 浦野和彦 西原克政 森崎初男 林博史 本田耕一 村上裕 宮崎道雄 中島正夫 倉沢新一 吉田博 佐々木強 竹内孝雄 森村龍 篠原望 岩部文彦 鳴坂明人 石塚武志 長森正樹 根津美英子 目黒清孝 藤野継基 江波真人 山口佳子 浦上恵 大矢秀臣 水谷透 佐藤成美 永野肇 島根正隆 木下利夫 山田篤 K.R.デビットソン 丹野真人

(3) 教員

2009年5月1日現在

(単位:人)

		大学	高等 学校	中学校	六浦 高等 学校	六浦 中学校	小学校	六浦 小学校	六浦 幼稚園	野庭 幼稚園	計
専任教員	専任教員(任期制教員含む。)	255	36	33	30	30	18	18	8	3(1)	431(1)
	特約教員	51									51
	助手(嘱託助手含む。)	34									34
	契約講師			1	1		2	1	1	5	11
専任教員 計 (A)		340	36	34	31	30	20	19	9	8(1)	527(1)
非常勤講師 (B)		686	32	20	20	16	6	9	8	5	802
教員合計 (A+B)		1,026	68	54	51	46	26	28	17	13(1)	1,329(1)

()内は外数...大学を本務とする専任教員

(4) 職員

2009年5月1日現在

(単位:人)

		大学	高等 学校	中学校	六浦 高等 学校	六浦 中学校	小学校	六浦 小学校	六浦 幼稚園	野庭 幼稚園	法人 事務局	計
専任職員	専任職員(嘱託職員含む。)	193	3	3	5	4	3	2			55	268
	契約職員	3										3
専任職員 計 (C)		196	3	3	5	4	3	2	0	0	55	271
非常勤職員	臨時職員	129	5	12		2	1	2	1	2	8	162
	派遣職員	57	1		1						13	72
非常勤職員 計 (D)		186	6	12	1	2	1	2	1	2	21	234
職員合計(C+D)		382	9	15	6	6	4	4	1	2	76	505

第8章 2009年度財務の概要と経年変化

資金収支計算書

2009年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金を含め335億306万円となり、予算に比べて45億2,673万円の減少となりました。

一方、資金支出の部は、次年度繰越支払資金を除くと247億1,266万円となり、予算に比べて30億4,423万円の減少となりました。結果、次年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金より11億1,061万円減少し、87億9,040万円となりました。

主な科目は、以下の通りです。

資金収支計算書

平成21年 4月 1日から

平成22年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,068,125,000	15,012,804,043	55,320,957
手数料収入	346,603,000	351,912,110	5,309,110
寄付金収入	237,718,000	215,267,884	22,450,116
補助金収入	2,164,620,000	2,241,275,550	76,655,550
資産運用収入	549,194,000	943,670,238	394,476,238
資産売却収入	7,000,000,000	3,215,280,096	3,784,719,904
事業収入	136,417,000	106,674,071	29,742,929
雑収入	489,806,000	534,349,558	44,543,558
借入金等収入	1,000,000,000	200,000,000	800,000,000
前受金収入	2,741,991,000	2,887,844,630	145,853,630
その他の収入	1,729,804,570	1,113,635,934	616,168,636
資金収入調整勘定	3,335,502,530	3,220,664,577	114,837,953
前年度繰越支払資金	9,901,013,705	9,901,013,705	
収入の部合計	38,029,789,745	33,503,063,242	4,526,726,503
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,640,312,000	10,387,069,635	253,242,365
教育研究経費支出	4,785,624,000	4,185,274,430	600,349,570
管理経費支出	1,255,003,000	1,026,384,127	228,618,873
借入金等利息支出	2,520,000	244,602	2,275,398
借入金等返済支出	1,000,000,000	200,000,000	800,000,000
施設関係支出	902,400,000	580,166,753	322,233,247
設備関係支出	431,629,113	409,534,958	22,094,155
資産運用支出	8,666,154,887	7,675,033,612	991,121,275
その他の支出	1,100,757,151	1,123,193,431	22,436,280
〔予備費〕	(258,696,000) 0		0
資金支出調整勘定	1,027,513,441	874,240,181	153,273,260
次年度繰越支払資金	10,272,903,035	8,790,401,875	1,482,501,160
支出の部合計	38,029,789,745	33,503,063,242	4,526,726,503

消費収支計算書

2009年度決算における帰属収入は、194億1,513万円であり、予算額より4億798万円の増加となりました。基本金組入額は11億6,839万円で、そのうち9億5,000万円を、大学給付奨学金の基金として第3号基本金へ組み入れています。

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は、182億4,674万円で、予算に対し9,162万円の増加となりました。

消費支出は、187億5,864万円で、予算に対し8億1,319万円減少し、消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は、5億1,190万円の支出超過となり、翌年度繰越消費収入超過額は10億9,364万円となりました。

主な科目は、以下の通りです。

消費収支計算書

平成21年 4月 1日から

平成22年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	15,068,125,000	15,012,804,043	55,320,957
手数料	346,603,000	351,912,110	5,309,110
寄付金	242,384,000	221,066,111	21,317,889
補助金	2,164,620,000	2,241,275,550	76,655,550
資産運用収入	549,194,000	943,670,238	394,476,238
資産売却差額	10,000,000	3,379,846	6,620,154
事業収入	136,417,000	106,674,071	29,742,929
雑収入	489,806,000	534,349,558	44,543,558
帰属収入合計	19,007,149,000	19,415,131,527	407,982,527
基本金組入額合計	852,029,000	1,168,391,102	316,362,102
消費収入の部合計	18,155,120,000	18,246,740,425	91,620,425
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	10,726,452,000	10,570,694,485	155,757,515
教育研究経費	7,399,760,000	6,910,257,374	489,502,626
管理経費	1,278,395,000	1,049,741,080	228,653,920
借入金等利息	2,520,000	244,602	2,275,398
資産処分差額	164,703,000	227,537,302	62,834,302
徴収不能額	0	162,800	162,800
[予備費]	(145,496,000) 0		0
消費支出の部合計	19,571,830,000	18,758,637,643	813,192,357
当年度消費支出超過額	1,416,710,000	511,897,218	
前年度繰越消費収入超過額	1,605,532,563	1,605,532,563	
翌年度繰越消費収入超過額	188,822,563	1,093,635,345	

貸借対照表

2009年度末(2010年3月31日)における資産、負債、基本金、消費収支差額を本年度末と前年度末で比較しています。減価償却対象資産につきましては、取得価格から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示しています。

貸借対照表

平成22年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	89,738,075,673	89,267,716,099	470,359,574
有形固定資産	57,770,178,510	59,691,495,064	1,921,316,554
土 地	14,327,591,042	14,327,591,042	0
建 物	33,613,857,416	34,658,612,599	1,044,755,183
構 築 物	4,481,683,274	4,859,719,655	378,036,381
教育研究用機器備品	2,023,015,178	2,321,421,553	298,406,375
その他の機器備品	64,788,720	75,889,593	11,100,873
図 書	3,255,790,516	3,291,647,817	35,857,301
車 輜	3,452,364	7,163,594	3,711,230
植 木	0	149,449,211	149,449,211
その他の固定資産	31,967,897,163	29,576,221,035	2,391,676,128
電 話 加 入 権	5,996,751	5,996,751	0
有 価 証 券	15,798,838,849	14,592,114,915	1,206,723,934
長 期 貸 付 金	90,563,118	90,728,150	165,032
退職給与引当特定資産	4,304,154,810	4,120,529,960	183,624,850
学院基金引当特定資産	192,839,596	192,639,811	199,785
奨学基金引当特定資産	261,028,308	263,943,884	2,915,576
減価償却引当特定資産	9,850,000,000	9,850,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,402,670,000	452,670,000	950,000,000
出 資 金	7,616,558	7,597,564	18,994
長期前払保険料	54,189,173	0	54,189,173
流動資産	16,936,484,635	16,723,029,990	213,454,645
現 金 預 金	8,790,401,875	9,901,013,705	1,110,611,830
未 収 入 金	339,962,047	478,067,570	138,105,523
有 価 証 券	7,761,844,943	6,312,774,007	1,449,070,936
前 払 金	20,481,684	13,677,091	6,804,593
前 払 保 険 料	13,547,297	12,487,617	1,059,680
立 替 金	10,246,789	5,010,000	5,236,789
資産の部 合 計	106,674,560,308	105,990,746,089	683,814,219
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,311,729,930	4,120,529,960	191,199,970
長 期 未 払 金	7,575,120	0	7,575,120
退職給与引当金	4,304,154,810	4,120,529,960	183,624,850
流動負債	4,405,195,024	4,569,074,659	163,879,635
未 払 金	840,500,353	1,009,046,151	168,545,798
前 受 金	2,887,844,630	2,880,702,530	7,142,100
預 り 金	676,850,041	679,325,978	2,475,937
負債の部 合 計	8,716,924,954	8,689,604,619	27,320,335
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	94,336,330,009	94,117,938,907	218,391,102
第3号基本金	1,402,670,000	452,670,000	950,000,000
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
基本金の部 合 計	96,864,000,009	95,695,608,907	1,168,391,102
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	1,093,635,345	1,605,532,563	511,897,218
消費収支差額の部 合 計	1,093,635,345	1,605,532,563	511,897,218
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合 計	106,674,560,308	105,990,746,089	683,814,219

決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下の通りです。

(1) 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	
収入の部	学生生徒等納付金収入	16,060,754	15,470,345	15,357,082	14,970,071	15,012,804
	手数料収入	419,025	409,255	358,801	358,860	351,912
	寄付金収入	70,315	113,314	160,372	188,775	215,268
	補助金収入	2,260,723	2,275,158	2,220,013	2,274,730	2,241,276
	国庫補助金	1,319,816	1,317,815	1,284,561	1,306,985	1,297,676
	県補助金	930,913	948,814	924,688	951,021	922,726
	市補助金	9,994	8,529	10,764	16,724	20,874
	資産運用収入	887,769	1,090,860	1,134,581	1,140,291	943,670
	資産売却収入	6,892,096	12,411,485	4,215,584	3,674,332	3,215,280
	事業収入	129,845	134,423	139,916	123,817	106,674
	雑収入	887,259	423,254	901,365	583,592	534,349
	借入金等収入	1,500,000	1,800,000	0	500,000	200,000
	前受金収入	2,826,801	2,944,783	2,765,977	2,880,703	2,887,845
	その他の収入	3,354,031	9,243,608	1,825,606	3,554,074	1,113,636
	資金収入調整勘定	4,031,533	3,121,489	3,723,379	3,244,044	3,220,665
	前年度繰越支払資金	8,420,388	6,397,537	11,306,190	7,486,800	9,901,014
合 計	39,677,473	49,592,533	36,662,108	34,492,001	33,503,063	
支出の部	人件費支出	11,298,018	10,229,798	11,208,944	10,470,394	10,387,070
	教育研究経費支出	3,660,678	3,811,361	3,841,235	4,095,959	4,185,274
	管理経費支出	856,913	900,121	877,667	1,008,223	1,026,384
	借入金等利息支出	4,076	1,979	0	836	244
	借入金等返済支出	1,615,790	1,810,160	0	500,000	200,000
	施設関係支出	1,487,195	1,882,318	1,947,279	1,386,327	580,167
	設備関係支出	797,949	495,779	560,999	431,450	409,535
	資産運用支出	14,200,584	18,220,878	11,728,145	6,006,849	7,675,034
	その他の支出	932,180	1,600,628	683,052	1,727,114	1,123,193
	資金支出調整勘定	1,573,447	666,679	1,672,013	1,036,165	874,240
	次年度繰越支払資金	6,397,537	11,306,190	7,486,800	9,901,014	8,790,402
	合 計	39,677,473	49,592,533	36,662,108	34,492,001	33,503,063

(2) 消費収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
消費 収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金	16,060,754	15,470,345	15,357,082	14,970,071	15,012,804
	手 数 料	419,025	409,255	358,801	358,860	351,912
	寄 付 金	80,585	122,681	165,038	216,166	221,066
	補 助 金	2,260,723	2,275,158	2,220,013	2,274,730	2,241,276
	資 産 運 用 収 入	887,769	1,090,860	1,134,581	1,140,291	943,670
	資 産 売 却 差 額	127,276	215,322	35,858	0	3,380
	事 業 収 入	129,845	134,423	139,916	123,817	106,674
	雑 収 入	887,259	423,254	901,365	583,591	534,349
	帰 属 収 入 合 計	20,853,236	20,141,298	20,312,654	19,667,526	19,415,131
	基 本 金 組 入 額 合 計	2,035,814	1,051,681	1,745,508	1,388,180	1,168,391
	第 1 号 基 本 金 組 入 額	1,235,814	1,051,681	1,745,508	1,388,180	218,391
	第 2 号 基 本 金 組 入 額	800,000	0	0	0	0
	第 3 号 基 本 金 組 入 額	0	0	0	0	950,000
消費 収 入 の 部 合 計	18,817,422	19,089,617	18,567,146	18,279,346	18,246,740	
消費 支 出 の 部	人 件 費	11,366,451	10,466,813	11,398,241	10,515,588	10,570,695
	教 育 研 究 経 費	6,416,025	6,554,306	6,594,455	6,797,626	6,910,257
	うち、減価償却額	2,753,622	2,741,606	2,751,990	2,699,563	2,722,468
	管 理 経 費	884,359	927,051	902,392	1,032,884	1,049,741
	うち、減価償却額	27,445	26,930	24,678	24,660	23,357
	借 入 金 等 利 息	4,076	1,979	0	835	244
	資 産 処 分 差 額	12,366	29,587	253,266	470,034	227,537
	徴 収 不 能 額	0	137	0	0	163
消費 支 出 の 部 合 計	18,683,277	17,979,873	19,148,354	18,816,967	18,758,637	
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額 (又は 当 年 度 消 費 支 出 超 過 額)	134,145	1,109,744	581,208	537,621	511,897	
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額 (又は 前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額)	1,335,064	1,469,209	2,578,953	1,997,745	1,605,532	
基 本 金 取 崩 額	-	-	-	145,408	-	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額 (又は 翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額)	1,469,209	2,578,953	1,997,745	1,605,532	1,093,635	

(3) 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
固 定 資 産	89,101,056	85,967,703	90,756,956	89,267,716	89,738,076
有形固定資産	61,476,019	61,065,776	60,690,863	59,691,495	57,770,179
うち、土 地	14,327,591	14,327,591	14,327,591	14,327,591	14,327,591
うち、建 物	33,362,493	33,975,351	34,824,273	34,658,613	33,613,857
うち、構 築 物	5,741,262	5,412,621	5,243,729	4,859,720	4,481,683
うち、教育研究用機器備品	3,490,689	3,034,270	2,669,377	2,321,422	2,023,015
その他の固定資産	27,625,037	24,901,927	30,066,093	29,576,221	31,967,897
うち、減価償却引当特定預金 (資産)	8,500,000	8,950,000	9,400,000	9,850,000	9,850,000
うち、その他の特定預金 (資産)	5,360,898	4,803,404	4,989,679	5,029,784	6,160,693
うち、有 価 証 券	13,642,145	11,018,810	15,543,737	14,592,115	15,798,839
流 動 資 産	12,717,091	17,476,260	14,908,652	16,723,030	16,936,484
うち、現 金・預 金	6,397,537	11,306,190	7,486,800	9,901,014	8,790,402
うち、有 価 証 券	5,402,047	5,856,076	6,626,759	6,312,774	7,761,845
合 計	101,818,147	103,443,963	105,665,608	105,990,746	106,674,560

負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
負 債	8,693,289	8,157,681	9,215,026	8,689,605	8,716,925
固 定 負 債	3,649,025	3,886,040	4,075,336	4,120,530	4,311,730
うち、長期借入金	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金	3,649,025	3,886,040	4,075,336	4,120,530	4,304,155
流 動 負 債	5,044,264	4,271,641	5,139,690	4,569,075	4,405,195
うち、短期借入金	10,160	0	0	0	0
うち、未 払 金	1,552,946	642,227	1,640,550	1,009,046	840,500
うち、前 受 金	2,826,801	2,944,783	2,765,977	2,880,703	2,887,845
基 本 金	91,655,649	92,707,329	94,452,837	95,695,609	96,864,000
第 1 号 基 本 金	89,132,571	90,984,251	92,729,759	94,117,939	94,336,330
第 2 号 基 本 金	800,000	0	0	0	0
第 3 号 基 本 金	598,078	598,078	598,078	452,670	1,402,670
第 4 号 基 本 金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
消 費 収 支 差 額	1,469,209	2,578,953	1,997,745	1,605,532	1,093,635
翌年度繰越消費収入超過額	1,469,209	2,578,953	1,997,745	1,605,532	1,093,635
合 計	101,818,147	103,443,963	105,665,608	105,990,746	106,674,560
減価償却額の累計額の合計額	27,334,212	29,254,107	30,505,287	32,202,731	34,128,222
基 本 金 未 組 入 額	10,162	0	0	0	0

(4) 財務比率の推移

分類	区分		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
	比率	算式 (× 100)					
貸借対照表	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.5	83.1	85.9	84.2	84.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.5	16.9	14.1	15.8	15.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	3.6	3.8	3.9	3.9	4.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	5.0	4.1	4.9	4.3	4.1
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	91.5	92.1	91.3	91.8	91.8
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総消費}}$	1.4	2.5	1.9	1.5	1.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	95.7	90.2	94.1	91.7	91.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	92.1	86.7	90.3	88.0	87.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	252.1	409.1	290.1	366.0	384.5
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.5	7.9	8.7	8.2	8.2
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	9.3	8.6	9.6	8.9	8.9
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	226.3	383.9	270.7	343.7	304.4
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	54.5	52.0	56.1	53.5
人件費依存率		$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	70.8	67.7	74.2	70.2	70.4
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.8	32.5	32.5	34.6	35.6
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.2	4.6	4.4	5.3	5.4
帰属収支差額比率		$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	10.4	10.7	5.7	4.3	3.4
消費収支比率		$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	99.3	94.2	103.1	102.9	102.8
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	77.0	76.8	75.6	76.1	77.3
寄付金比率		$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.4	0.6	0.8	1.1	1.1
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	10.8	11.3	10.9	11.6	11.5
基本金組入率		$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	9.8	5.2	8.6	7.1	6.0